

第1章 調査の概要

- 1. 1 背景と目的
- 1. 2 調査対象国とテーマ
- 1. 3 委員会およびワーキング・グループの構成
 - 1.3.1 環境問題連携促進委員会の委員編成と委員会の開催
 - 1.3.2 環境問題連携促進委員会ワーキング・グループの設置と活動
- 1. 4 現地調査の実施

第1章 調査の概要

1.1 背景と目的

近年の工業化の進展に伴い、開発途上国においてもエネルギー、環境問題が顕在化しており、持続的な発展を達成するうえでの制約要因となっている。また、これらの問題は国内問題にとどまらず、気候変動、越境汚染等の地球規模の環境問題の原因ともなっている。

このような状況から、開発途上国のエネルギー、環境問題の緩和に資する協力（環境協力）は、これまで以上に重要なものとなっている。

一方、開発途上国におけるエネルギー、環境問題については緊急な対応が必要となっているものの、環境対策への投資、行政的な対応の遅れ等もあり、十分な対策が講じられておらず、また、それゆえに問題の所在が把握されていない等の理由により、我が国をはじめとする援助国に対して援助の要請がなされないことも少なくないものと思われる。

さらに、日本国内においても、開発途上国のこのような状況に対応すべく複数の機関がそれぞれの立場から互いに関連を有する活動を行っており、それぞれの機関の経験やノウハウを共有することにより開発途上国の状況をよりの確に把握することができ、また、それぞれの機関が有する援助スキームを有機的に組み合わせること（例えば、開発調査と円借款）により案件の実施に際しての対応可能性を拡大していくことが可能となる。

また、国際機関や開発銀行などマルチの援助機関や他国の二国間援助機関も多様な活動を展開しており、案件の実施に際しての関係機関との連携は日本国内のみならず、国際機関や他国の援助機関との連携についてもその可能性を検討していく必要がある。

このような背景から、国際協力事業団鉱工業開発調査部では平成9年度に環境評価調査（鉱工業分野）を実施し、タイおよびフィリピンにおける環境と環境行政の現状を調査し、今後の協力の方向性を検討したところである。

平成10年度は、開発途上国における環境協力を効果的に実施していくため、開発途上国における産業公害及び環境関連情報を収集解析することにより、さらに効果的、効率的な調査の実施に資するため、学識経験者及び関係機関の担当者からなる環境問題連携促進委員会を設置した。

本調査は上述の主旨に沿って、環境問題連携促進委員会における検討に沿った現地調査を実施し、同委員会における議論を経て今後の鉱工業分野における環境協力の取り組みかたを検討したものである。

1. 2 調査対象国とテーマ

平成10年度は 베트남 および フィリピン を対象に現地調査を行い、今後の環境協力、とりわけ産業公害の防止を主テーマとして検討を行った。ベトナムは近年著しい経済成長を遂げ、工業化の進展と都市への経済活動の集中により、産業公害問題が深刻化する可能性があり、早急に対策を講じる必要があると見られる。また、フィリピンについては、平成9年度の調査結果を受け産業公害対策の実施をより効果的にするための協力について更に検討を重ねることとした。

産業公害のうち、産業排水問題を主なテーマとしてとりあげつつ、大気汚染および産業廃棄物処理の問題についても、その緊急性と深刻度に応じて本調査の検討の対象とした。結果として、ベトナムにおいては排水対策が主題となり、フィリピンにおいては、産業廃棄物処理および排水対策が主題となった。

1. 3 委員会およびワーキング・グループの構成

1. 3. 1 環境問題連携促進委員会の委員編成と委員会の開催

(1) 委員編成

構成	氏名	所属	担当分野
1 委員長	鈴木基之	国際連合大学副学長	総括
2 副委員長	宇佐美毅	JICA 専門技術嘱託	環境協力
3 委員	指宿克嗣	資源環境技術総合研究所 大気圏環境保全部部長	大気環境
4 委員	城戸伸夫	資源環境技術総合研究所 統括研究調査官	燃焼、廃棄物
5 委員	冨永 衛	資源環境技術総合研究所 水圏環境保全部室長	水環境
6 委員	藤倉 良	九州大学工学部助教授	環境政策
7 委員	押谷 一	酪農学園大学 助教授	環境開発
8 委員	和泉 武 *1	UNIDO 東京投資促進事務所所長	環境連携
9 委員	谷本 寿男 *2	海外経済協力基金 業務第一部次長	環境連携
10 委員	角田 周一	新エネルギー産業技術総合開発機構 企画部長	環境連携
11 委員	大田正豁	国際協力事業団国際協力専門員	環境開発

注) *1: 第三回委員会より中西英夫委員へ交代

*2: 第二回委員会より栢山信夫委員へ交代

(2) 委員会の開催

第一回委員会 開催：平成10年8月4日

主要な議題：

- 本委員会活動について（委員会の目的、調査内容、ワーキング・グループの設置、スケジュール等）
- 関係機関による環境分野における活動の紹介
- 昨年度 JICA にて実施した調査の概要の紹介
- 調査の内容、手法等について

第二回委員会 開催：平成10年12月18日

主要な議題：

- ヴィエトナム・ワーキング・グループの活動報告（第1次現地調査報告）
- フィリピン・ワーキング・グループの活動報告（現地調査報告）
- 鉱工業分野におけるプロジェクト方式技術協力について
- 途上国での産業公害対策協力の基本的検討事項について

第三回委員会 開催：平成11年3月19日

主要な議題：

- 第2次ヴィエトナム現地調査について
- 最終報告書について、とりまとめの方針、構成、スケジュール等について
- 最終報告書のうちフィリピンに関する部分について
- 最終報告書のとりまとめについて

1. 3. 2 環境問題連携促進委員会ワーキング・グループの設置と活動

ヴィエトナムおよびフィリピンにおける現地調査の実施と環境問題の具体的なテーマの検討を行うため、下記のワーキング・グループを設置し、各方面からの専門的知見および連携のための情報のインプットをはかった。

(1) ヴィエトナム・ワーキング・グループ

委員編成

主査 大田 正豁委員(国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員)
指宿 堯嗣委員(資源環境技術総合研究所 大気圏環境保全部長)
城戸 伸夫委員(資源環境技術総合研究所 統括研究調査官)
谷本 寿男委員*(海外経済協力基金 業務第一部次長)

角田 周一委員(新エネルギー産業技術総合開発機構 企画部長)
*平成11年1月より栢山信夫委員へ交代

活 動

平成10年8月20日 ヴィエトナム・ワーキング・グループの設置
8月26日 主査、事務局、コンサルタントによる事前打ち合わせ
9月11日 第一回ヴィエトナム・ワーキング・グループ会合開催
9月26日-10月8日 第一次現地調査
平成11年3月1日 第二回ヴィエトナム・ワーキング・グループ会合開催
3月3日-3月14日 第二次現地調査

(2) フィリピン・ワーキング・グループ

委員編成

主査 押谷 一委員(酪農学園大学 環境システム学部 地域環境学科 助教授)
富永 衛委員(資源環境技術総合研究所水圏環境保全部水質計測研究室長)
藤倉 良委員(九州大学工学部 環境システム工学研究センター助教授)
谷本 寿男委員*(海外経済協力基金 業務第一部次長)
角田 周一委員(新エネルギー産業技術総合開発機構 企画部長)
*平成11年1月より栢山信夫委員へ交代

活 動

平成10年8月20日 フィリピン・ワーキング・グループの設置
9月25日 主査、事務局、コンサルタントによる事前打ち合わせ
10月23日 フィリピン・ワーキング・グループ会合開催
11月17日-26日 現地調査
平成11年2月22日 主査、事務局、コンサルタントによる報告書検討打ち合わせ

1. 4 現地調査の実施

(1) ヴィエトナム第一回現地調査

調査期間：平成10年9月26日より10月8日まで

調査団編成

1	大田正豁	総括	国際協力事業団国際協力専門員
2	指宿堯嗣	大気環境	資源環境技術総合研究所大気圏環境保全部部長
3	城戸伸夫	燃焼、廃棄物	資源環境技術総合研究所統括研究調査官
4	光安達也	経済協力行政	外務省経済協力局開発協力課
5	伊藤正義	技術協力行政	通商産業省通商政策局技術協力課
6	山田良春	調査企画	国際協力事業団鉦工業開発調査部計画課
7	田中秀和	産業公害対策1	社団法人 海外コンサルティング企業協会
8	飯島弘一郎	産業公害対策2	海外工業開発コンサルタント有限公司
9	樋口ホア	通訳	財団法人日本国際協力センター

調査行程

9月26日(土)	東京発、バンコク着
9月27日(日)	バンコク発、ハノイ着
9月28日(月)	JICA ヴィエトナム事務所、在ヴィエトナム日本大使館 計画投資省(MPI)、国連工業開発機関(UNIDO) OEFC ハノイ事務所
9月29日(火)	科学技術環境省(MOSTE)、環境庁(NEA)、工業省(MOI)
9月30日(水)	ハノイ市人民委員会工業局(DOI)、国連開発計画(UNDP) カナダ援助機関(CIDA)、ハノイ市人民委員会科学技術環境局(DOSTE)
10月1日(木)	工場訪問・・・ハノイ近郊(機械、ゴム、繊維、食品)
10月2日(金)	ハノイ工科大学 環境技術センター、ハノイ土木大学 環境技術センター 工場訪問・・・ハノイ市内(機械、食品) 在ヴィエトナム日本大使館、JICA ヴィエトナム事務所
10月3日(土)	工場訪問・・・ファーライ(ガラス)、ハイフォン(化学)
(以下の行程は一部団員)	
10月4日(日)	ハノイ発、ホー・チ・ミン着
10月5日(月)	ホー・チ・ミン市科学技術環境局(DOSTE) 在ホー・チ・ミン総領事館、ホー・チ・ミン市交通公共事業局、下水公社
10月6日(火)	工場訪問・・・ホー・チ・ミン近郊(繊維、製紙、機械)
10月7日(水)	工場訪問・・・ホー・チ・ミン近郊(繊維、製紙) ホー・チ・ミン市工業局(DOI)、ホー・チ・ミン市人民委員会 ホー・チ・ミン発、バンコク着
10月8日(木)	10:50 バンコク発 TG640 19:00 成田着

(2) フィリピン現地調査

調査期間：平成10年11月17日より11月26日まで

調査団編成

1	押谷 一 総括	酪農学園大学環境システム学部助教授
2	富永 衛 水環境	資源環境技術総合研究所水圏環境保全部室長
3	藤倉 良 環境政策	九州大学環境システム工学研究センター助教授
4	加藤陽子 技術協力行政	通商産業省通商政策局技術協力課
5	山田良春 調査企画	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課
6	田中秀和 産業公害対策1	社団法人 海外コンサルティング企業協会
7	飯島弘一郎 産業公害対策2	海外工業開発コンサルタント株式会社

調査行程

11月17日(火)	東京発、マニラ着 JICA フィリピン事務所、OECF マニラ駐在員事務所
11月18日(水)	JETRO マニラ事務所、日本大使館 環境天然資源省 (DENR)、環境管理局 (EMB) 国連工業開発機関 (UNIDO)
11月19日(木)	アジア開発銀行 (ADB) 環境社会局、世界銀行マニラ駐在員事務所 貿易産業省 (DTI) 投資委員会 (BOI) 国連開発計画 (UNDP)、フィリピン開発銀行 (DBP)
11月20日(金)	ーラグナ湖周辺地域の現地踏査ー 建設資材事業所、火力発電所、ラグナ湖開発公社 (LLDA)
11月21日(土)	団内打ち合わせ
11月22日(日)	資料整理
11月23日(月)	工場訪問…マニラ近郊 (食品工業)
11月24日(火)	工場訪問…バタンガス地方 (砂糖精製、鉄鋼)
11月25日(水)	国家経済開発庁 (NEDA)、日本人商工会議所 貿易産業省 (DTI)、JICA フィリピン事務所
11月26日(日)	日本大使館 マニラ発 JL742、成田着

(3) ヴィエトナム第二回現地調査

調査期間：平成11年3月3日より3月14日まで

調査団編成

- | | | |
|---|---------------|------------------------|
| 1 | 楠田昭二 総括 | 国際協力事業団鉦工業開発調査部計画課長 |
| 2 | 鈴木基之 顧問 | 国際連合大学副学長 |
| 3 | 加藤陽子 技術協力行政 | 通商産業省通商政策局技術協力課 |
| 4 | 中村 覚 調査企画 | 国際協力事業団鉦工業開発調査部工業開発調査課 |
| 5 | 田中秀和 産業公害対策1 | 社団法人 海外コンサルティング企業協会 |
| 6 | 飯島弘一郎 産業公害対策2 | 海外工業開発コンサルタント株式会社 |
| 7 | ヴァ・スアン・ズオン 通訳 | 財団法人日本国際協力センター |

調査行程

- | | |
|----------|--|
| 3月3日(水) | 東京発、ハノイ着 |
| 3月4日(木) | JICA ヴィエトナム事務所、工業省(技術品質管理局) |
| 3月5日(金) | 工業省(検査・工業安全総局) |
| 3月6日(土) | カウ川流域調査・・・タイゲン市人民委員会、製鉄所、製紙工場 |
| 3月7日(日) | 資料整理、団内打ち合わせ |
| 3月8日(月) | 日本大使館、JICA ヴィエトナム事務所、工業省、UNDP |
| 3月9日(火) | 科学技術環境省(MOSTE)、世界銀行、カナダ援助庁(CIDA) |
| 3月10日(水) | 工場訪問...ハノイ市内(繊維、機械)
工業省(技術品質管理局、検査・工業安全総局)、OECDハノイ事務所 |
| 3月11日(木) | カウ川流域調査・・・ハイ・ズオン市人民委員会、機械(ポンプ)工場、
ファーライ火力発電所、カウ川視察 |
| 3月12日(金) | 計画投資省(MPI)、工業省、日本大使館、JICA ヴィエトナム事務所 |
| 3月13日(土) | ハノイ大学、ハノイ工科大学 |
| 3月14日(日) | ハノイ発、成田着 |